

第1回益田圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会における委員からの意見への対応

資料1の該当ページ	項目	委員からの意見	対応
10ページ	①第1次産業	他の産業と同様、第1次産業の金額もビジョンに載せてはどうか。	農業、漁業、林業の金額を加筆しました。
18ページ	1. 具体的な取組内容の全体像	定住自立圏の圏域の中で取り組むべき具体的部分をもっと絞ってはどうか。	事務局としても、具体的取組の事業の絞り込みが必要と考えます。今後検討してまいります。
		「地域防災力の向上」の協定分野が「その他」となっているのはおかしい。「防災」としては。	ご指摘の「その他」については、3市町で締結した「定住自立圏形成協定」の記載項目に合わせており、今後、この「協定」項目の変更に合わせて整理したいと考えています。
27ページ	圏域産品棟販売促進事業の事業概要	事業概要で高津川の「アユ、わさび、ヘルシー元気米」のブランド化とあるが、大きい産品はブランド化ができていると思っている。高津川流域でいうと、トマトやメロンとか。ずっと同じ書きぶりはいかがなものか。	事業概要の文言を修正しました。
28ページ	高津川水産物安定確保事業のKPI	アユの流下仔魚数について、資源確保には38億匹必要とされている。目標値は38億にしてはどうか。	目標値を修正しました。
34ページ	再生可能エネルギー導入促進事業のKPI	再生可能エネルギーについて、太陽光以外の再生可能エネルギーを育成する視点で、取組を追加してはどうか。また、KPIも、例えば「この地域の総電力量の何パーセントを再生可能エネルギーとする」など、分かりやすい指標に変えてはどうか。	太陽光以外の再生可能エネルギーについて、木質バイオマス資源の普及促進に向け、KPIにペレットストーブ、まきストーブの導入補助件数を追加しております。また、市町村単位で総電力量や再生可能エネルギーの割合を把握することが困難であったため、確実に把握できる補助件数を指標としております。今後も調査研究を行い、分かりやすい指標に見直したいと考えています。

資料1の該当ページ	項目	委員からの意見	対応
-	教育に関する取組について	「地元に戻ってくる」子どもを増やすためには、子どもに対する意識づけ、教育が大事だと思う。ビジョンの案には教育分野がないが、将来的には盛り込んでどうか。	教育については、3市町において特色ある取組を進めており、現在、圏域で連携している具体的な事業はありません。今後、「協定項目」の変更も含めて圏域で連携した取組が必要か、情報共有を図りながら検討していきたいと考えています。
-	具体的取組について	新しいビジョンにおいて、ネットの活用が言及されていないのは疑問。今後新たな事業計画を立てる上で、インターネットを活用した人のつながりができないか。	各市町では、国の方針を踏まえデジタル化を進めており、具体的な取組についても各市町において検討している状況です。インターネットを活用した取組については、3市町の今後の取組状況を的確に把握し、圏域における連携した取組の必要性も踏まえて検討したいと考えております。
-	人材育成について	<p>他の多くの市町村の成功事例を見ると、定住を進める担当者、自治体の良さを発信する担当者の熱意、熱心さの求心力がかなり大きい。発信する人の「ひとづくり」、「ネットワーク作り」がないと、人は来ない。火の玉になって頑張る人、発信力のある人をつくるのが第一。</p> <p>人を育てるという意味で、例えば移住してきた人を職員に採用して、特別枠で「移住してもらうための専門職員」として育成するような課題設定ができないか。そういう人はITツールにも長けているので、情報発信して、交流人口、定住人口につなげる取組ができるのでは。</p>	委員のご指摘のとおり、定住を担当する職員の育成は非常に重要と考えております。3市町における課題を共有し、他市町村での成功事例を参考として、圏域において取組める手法を検討したいと考えています。